

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472018	沖縄県	那覇市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	委託率 委託率	委託率 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し原収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	選給食不補充とし、非常勤職員対応とする予定。	28.8%	35.1%
水道メーター検計			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	施設開庁後受託率	全市町村町村対受託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場 (野球、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	87.8%
体育施設 (公園遊具等、公園の整備)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	指定管理者制度又は買収のメリットが適切か、業務の内容、経費、今後の施設のあり方が不明確により効果的かつ効率的な運営方法として、現時点で直営としているため。	2	都市部への施設に係る市民利用者の増加に伴う業務に関する事例は例えども現時点では2つの施設と見なされ、常駐配置が必要であると考える。	65.8%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		55.9%	41.7%
公営住宅	19	19	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	0	0			0		79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	議会議場に所在する物産館等の仮設事務所にあるお客の改善、平成23年5月に閉鎖する南神倉の跡地利用、及び個人情報センターシステム管理の安全性等の見直しは現時点では見直しが必要である。	1	議会議場に所在する物産館等の仮設事務所にあるお客の改善、平成23年5月に閉鎖する南神倉の跡地利用、及び個人情報センターシステム管理の安全性等の見直しは現時点では見直しが必要である。	20.9%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	平成28年度に検討した結果、収益が算込みにくいサービスであり受益団体の確保が困難であること、長期的な需要サービスの提供が一時的な継続の不安定になる恐れがあるため、導入は妥当ではないとの結論にいたった。	6	市営で維持する中長期維持(4館)については、今後、一部業務委託の導入を検討しているが、導入が決定するまでの間は、自治体職員の配置が必要である。	11.7%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館、動物園等)	3	1	33.3%	博物館は貴重な文化(国宝)その他の指定文化財や個人からの委託、寄贈資料等を収蔵保管し、実証展示することから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	2	博物館に貴重な文化(国宝)その他の指定文化財や個人からの委託、寄贈資料等を収蔵保管し、実証展示することから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市民会館は、財政性が十分でないため休館。	5	市営で維持する中長期維持(4館)については、受益可能な団体の確保されているが導入を検討する。指定管理者が確立していない現時点では、自治体職員の配置が必要である。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の教育施設)	1	1	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学習室等	11	10	90.9%	お託児児童数の増減、運営料については今年度で当面合意化を予定しているため検討していない。児童クラブについては、長民共益なので、指定管理者導入の予定はない。	1	私設の施設に変更が生じる可能性があるため、現時点では自治体職員の配置が適当である。	33.1%	22.7%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
					委託状況
					委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	取組中	完了中	完了済	完了済
			27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4) 庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				割合
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率
			○	○	○	○	○			56.4%	
										全国(市)	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 3.6% 単独クラウド 10.9%
実施予定	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由 自治体クラウドは他部署間と共有で利用するために構築するものと想定しているが、県内他部署計と郡県市では要求する機能が異なるため、共有は難しい。また、他部署と共有するのは設置が困難で経費的ではないことからソフトがとぎれられないため未実施となっている。			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、早期に正職員の配置を見直し、臨時職員等により対応する予定。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 15.4%	単独クラウド 28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.9%	99.6%

(7)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果や、施設の利用停止を含めた検討中	1	廃止を含めた検討中	40.8%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	3	3	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	1	費用対効果の差もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を待たない。	14.3%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	0	費用対効果の差もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を待たない。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	1	費用対効果の差もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を待たない。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	1	導入の可能性について、調査・研究しない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含めた検討中	6	費用対効果の差もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を待たない。	20.6%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者平換率により、賃金職員へシフトしている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

*平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	1	平成31年度より指定管理者制度を導入予定。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	1	平成31年度より指定管理者制度を導入予定。	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備中	0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、会館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備が整っていない	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	メリットがない	0		25.7%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスで、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するために、その経営のほとんどを民間へ委譲すべき事業であることから、直営での運営が望ましいと考えている。	1	図書館は住民の知る権利と生涯学習の機会を保障する公共サービス施設であることから自治体職員を常駐し運営している。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	当館は、博物館法に基づく登録博物館であり、市営の施設である。また、他の大規模博物館に見られるような管理費での指定管理者導入は検討できる可能性はあるが、現時点では、コスト増になる。	1	当館は、博物館法に基づく登録博物館であり、市営の施設である。また、他の大規模博物館に見られるような管理費での指定管理者導入は検討できる可能性はあるが、現時点では、コスト増になる。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館については利用頻度が低いことから指定管理者を配置することについては検討が進んでいない。市民会館の維持・管理並びに舞合技術業務全般の民間委託を業務、施設の老朽化が著しく、維持管理・運営全般を民間業者に任せることができる環境が整っていない。	1	平成29年度より、市民会館の舞合技術業務全般の民間委託を業務、施設の老朽化が著しく、維持管理・運営全般を民間業者に任せることができる環境が整っていない。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	利用頻度が低いことから指定管理者を配置することではコストが見込まれる。	1		29.2%	51.1%
寄宿所、研修所等 (青少年の受入れ等)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけられているため、導入の予定はありません。	1	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけられているため、導入の予定はありません。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.1% 37.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
	○	→		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
	○	→		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			62.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				100.0%	87.8%
休養施設 (公園内、山・川の等)	0	0				92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	2	2	100.0%			50.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理委託代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。		9.4%	13.8%
駐車場	0	0				41.3%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。		16.0%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討している。		30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討したい。		65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				57.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	今後も指定管理者制度を導入予定である。		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託状況	委託有
		【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		24.1%	41.4%
		実施率	委託率
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 類似団体		
実施済		委託予定無し												
				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
				○		○	○	○		○		65.5%	0.0%	
												※国(市町村等)分		
												実施率		委託率
												27.2%		2.8%
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」(※)記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
BPRの手法を用いた業務分														
取組状況				業務改革効果										

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、後任臨時職員等への切替えを実施している。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	公募を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。		40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%			50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				87.7%	87.8%
休養施設 (公園内等、海・山の等)	0	0				82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0				72.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%			78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公募を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。	当該施設の管理に必要な小規模の職員を配置しているため。	51.3%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。		22.4%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%			27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	当該施設の管理に必要な小規模の職員を配置しているため。	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	当該職員を配置する目的が、主に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な職員であるため。	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	新館建設を予定しており、先行して指定管理制度導入を検討したい。		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	当該職員を配置する目的が、主に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な職員であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0				51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	当該職員を配置する目的が、主に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な職員であるため。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド		
検討中	→	単独クラウド		
未実施	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド	平成30年度	
		単独クラウド		
		検討状況		
		実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.0%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	13	100.0%			40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%			15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				87.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、老人ホーム等)	0	0				82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0				72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	46.5%
大規模公園	3	3	100.0%			51.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	現在、導入予定なし。		22.4%	13.8%
駐車場	0	0				27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、導入予定なし。		14.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				32.3%	28.0%
公民館、市民会館	22	22	100.0%			19.8%	22.2%
文化会館	0	0				51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	現在、導入予定なし。		20.6%	22.7%

児童福祉委員会にて統括委員会に附する組織を構築して意見をまとめることにより、関係機関との協議を促進して具体的なスケジュール案を取りまとめる予定。

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

府県省提出の「クラウド導入等計画」においては、H25年度導入予定に向けて検討中の旨を回答済み。

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
15.4%	26.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市 Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.8%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を各メッソの調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も検討に入れている。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を各メッソの調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も検討に入れている。	92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	0	0			0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光地等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店、遊・山の客等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	新設した施設については、直営において運営すべき施設としている。今後、状況の変化等にて整備する場合もある。	1		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	8	8	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である	0		35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	市民ニーズに答える図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託をするなど柔軟に対応していく。	16.0%	18.4%
博物館 (歴史館、科学館、自然史館、動物園等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	H19年度に指定管理者制度導入を検討したが、主にコスト削減、利用料金による運営、サービスの拡大の点で指定管理者制度導入は不適切と判断した。今後、利用施設を取り巻く状況が変化した場合、再度検討を要する予定	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	新設した施設については、指定管理者制度導入に向け検討を行い、その適否を検討することとしている。	1	新たに設置した施設については、指定管理者制度導入の検討により、職員配置の有無を決定していく予定となる。	65.2%	51.1%
会館、研修所 (若年者の定宿舎等)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	3	地域住民に開かれた保健事業を行う拠点施設であり施設利用の減少傾向も大きい。また各事業に於き市民の自主活動への支援等もあり指定管理には馴染みがないが、日々の受付等については臨時・嘱託職員対応	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館施設については、今後指定管理を含め民間委託の可能性を検討していく。	3	今後指定管理を含め民間委託の可能性を検討。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体 設置率	委託率	全国(市区町村分) 実施率
					24.1%	41.4%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	65.5%	0.0%
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	全国(市区町村分) 実施率	委託率
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
	→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 3.4%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	単独クラウド 18.5%
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度	全国 自治体クラウド 23.6%
検討中	→	検討状況			単独クラウド 38.3%
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	→	策定割合	→	策定割合
	53.7%	→	99.6%	→	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)											
作成済		○※		作成予定							
				作成完了予定年度							
【参考】 <table><tr><td>類似団体</td><td>全国(市区町村分)</td></tr><tr><td>作成割合</td><td>作成割合</td></tr><tr><td>48.1%</td><td>82.8%</td></tr></table>						類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	48.1%	82.8%
類似団体	全国(市区町村分)										
作成割合	作成割合										
48.1%	82.8%										

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472131	沖縄県	うるま市	都市 Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	3	指定管理に向け、ポイント・デマンド双方の観点から現在検討中。	57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	1	指定管理に向け、ポイント・デマンド双方の観点から現在検討中。	54.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	2	指定管理に向け、ポイント・デマンド双方の観点から現在検討中。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		50.7%	41.7%
公営住宅	14	14	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	ポイント・デマンド双方の観点から調査・研究を行っているが、まだ継続している段階のため。	3	指定管理を導入していない現状では、必要と考えられる。指定管理に向け、ポイント・デマンド双方の観点から現在検討中。	16.0%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	予算的なポイントや地蔵との連携、学芸業務に例しての助成が維持できないため導入は困難である。	3	責任用職員が常駐しており、将来的なものではない。また、臨時・非常勤・嘱託職員についても、その他の補助事業の状況などによって大幅に増減することがある。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	の役割は教育施設であることから指定管理には馴染みがないとの見解もあり、積極的に指定管理へ移行できない。すでに非常勤が多く、経費削減効果も薄い。	4	老朽の理由から、一部の間は責任用職員にて配置を継続していく。	30.3%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	調査検討中。	0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民の団体を除く)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	9	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有り
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

福岡全体		全国(南區町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	41.4%	11.9%
委託率	24.1%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○ ○ ○
		→	【参考】類似団体 実施率 委託率 65.5% 0.0%	
		→	全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
		→	【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	平成32年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	3.4%
単独クラウド	18.5%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	53.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	48.1%	82.8%			

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	2	28.6%	公共施設適正配置計画に基づき施設の統廃合を含めた検討中である。	4	委託受注者がいないため。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	0	0.0%		2	最小限の人員費で施設の管理運営をしているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理する業者がない	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模遊園、客場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討する。	4	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討する。	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の老朽化度合いなどから維持管理コストがかかるため、指定管理をかける業者がない。	1	施設の老朽化度合いなどから維持管理コストがかかるため、指定管理をかける業者がない。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を検討中。	1	指定管理を検討中。	29.2%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理する業者がない。	2	特殊な資格が必要な業務のため。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	設置済
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	14.3%
委託率	13.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	24.4%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		クラウドコストや個人情報、セキュリティなどの課題を検討中であり、クラウド化導入に向けて検討が必要であると考え。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	26.1%
単独クラウド	37.0%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	84.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理する業者等がない。	1	指定管理する業者等がない。	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設管理に技術を提供するための専任職員を配置している。	17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (泊入れ、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理出来る業者等がない	1	指定管理出来る業者等がない	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	→
実施予定	→	→	類型	実施予定時期	→
		→	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	→	検討状況	→	→
未実施	→	→	実施しない理由	→	→

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	今後とも同じ対応をする。	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後とも同じで行う。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後とも専任職員にて対応。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		48.3%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	理由・指定管理をする必要がないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	1	指定管理費よりコストから安い	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理をする必要がないため。	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.0%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成34年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	27.2%	45.6%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→	
-----	---	---	------	---	--------	---	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	98.6%	99.6%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	88.4%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473031	沖縄県	東村	町村 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食調理のために専任職として雇用しており、今後も直営で行う。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	平成29年度まで専任職で雇用していたが、定年退職に伴い平成30年度から臨時職員(日雇い)対応している。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	利用時間が限られており、その期間以外は教育委員会より職員を雇って利用している状況である。指定管理者を導入するメリットなし。	0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用が頻繁にないこと、条例は委託し管理を行っており、指定管理者を導入するメリットがない。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設 (公園内、自然公園内等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、美術館等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	1	臨時職員で対応しており、指定管理者を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%		1	臨時職員で対応しており、指定管理者を導入するよりもコスト面でメリットがあると考える。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
------	--------



予定時期	—
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況



業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	6.8%	3.4%
委託率	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果				

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
実施率	19.0%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド		平成34年度
	→	単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	27.2%
単独クラウド	45.6%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）			作成予定		→	作成完了予定年度	
作成済			○				
【参考】			(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。				
類似団体	全国（市区町村分）						
作成割合	作成割合						
88.4%	82.8%						
			(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体。				

(注1)統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員が退職した後は、臨時職員で対応しているが、将来的には外部委託する予定。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			18.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	1	100.0%			17.4%	46.9%
プール	0	0				32.4%	49.1%
海水浴場	0	0				18.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%			84.2%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし		25.0%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし		5.3%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため未導入		38.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし		9.1%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			8.8%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物博物館)	1	1	100.0%			10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて検討中	指定管理に向けて検討中	27.4%	22.2%
文化会館	0	0				13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成35年度	→

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
28.9%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473138	沖縄県	宜野座村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任者)を予定している。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	安心・安全の面から、職員を配置している。非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任者)を予定している。	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	1	臨時・嘱託職員で管理しているため指定管理者を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理者を行うことで施設の施設サービスは維持できない可能性がある。	24.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	4	臨時・嘱託職員で管理しているため指定管理者を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理者を行うことで施設の施設サービスは維持できない可能性がある。	28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設(公園内、山の等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(家賃の増)が見込まれる。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき。	1	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき。	4.3%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	資料を目的とした施設であるため、直営で運営すべき。	1	博物館の資料・文化等に精通した専門職員の確保、長期開館を要する資料の保存・修復、調査研究を継続しているためにも自治体職員を常駐で配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	1	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0.0%	51.1%
会館、研修所(青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村)	6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率
				➡	○				○ ○ ○				19.0%	0.0%
													全国(市区町村)	
				➡									実施率	委託率
													27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
検討中	○	検討状況	スケジュール・対象業務に関して検討中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.3%	33.3%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村)	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村)	85.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473146	沖縄県	金武町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	正職員の退職後は、嘱託員を充てて対応しており、今後の体制については検討段階である。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	観客の取り囲みや人酔に繋がる施設であり、責任を伴うため常駐で配置している。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、海・山の等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		5.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		38.8%	38.0%
大規模霊園、客場等	5	0	0.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	町立図書館は、市民のニーズに基づいた図書サービス提供のため、必要な場合は一部業務委託など、柔軟に対応していくが、民間における図書館運営のノウハウがない。	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、自然博物館)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	町立中央公民館においては、市民ニーズへの対応と公民館講座やサークル活動など、市民の生活支援に資するため。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	3	3	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市内に委託可能な業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり、直営を基本とし、一部委託で運営していく。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド		
検討中	→	単独クラウド		
未実施	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド	平成35年度	
	→	検討状況		
	→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			作成予定		作成完了予定年度	
作成済 ○						

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度の3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473154	沖縄県	伊江村	町村 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	本施設の管理・運営及び村の社会体育館行事等、村の生涯スポーツの拠点として機能していることから、必要ですと考える。	2		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	※体育施設と併設で管理している。今後、総合運動公園整備事業(野球場、陸上競技場等)と並行して施設の管理を検討する。	1		16.3%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	短期間であるため、監視員を委託している。	0		12.5%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、施設型等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	※海水浴場と併設している。短期間であるため、監視員に委託。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少なく、施設管理、徴収業務を効率に行う必要があるため、直営で運営すべきである。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (県立、市立、民営、民間等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (県庁舎を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体 設置率	委託率	実施率	委託率	
	6.8%	3.4%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済		委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
					○		○		○		○		19.0%	0.0%
				➡									全道(市町村分)	
													実施率 委託率	
													27.2% 2.8%	
「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			実施済み			実施率(類似団体)	
			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド			27.2%	45.6%
			単独クラウド			全国	
実施予定		○	実施予定			自治体クラウド	単独クラウド
			類型	実施予定時期		23.6%	38.3%
			自治体クラウド	平成30年度			
			単独クラウド				
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合			
	98.6%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合					
	88.4%	82.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当県は委託を予定していない	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当県は委託を予定していない	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に向け、案件等の調整に時間を要しているため。	1	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算が取れないため使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるとの心配があるため。	27.4%	49.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園内、山内等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館等)	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	小規模施設であり、指定管理するほどではないため慎重としている。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	15	14	93.3%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	1	来館者の1施設は維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算が取れないため使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるとの心配があるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	民間事業者へ事業委託を行っているため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	単独クラウド	平成32年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			17.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%			32.4%	49.1%
海水浴場	0	0				18.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.2%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				25.0%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%			5.3%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	導入に向けて調査検討中		38.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	所有する個人情報や近隣村との連携が必要である。事業収益が負担に難しい公共サービスである。	管理運営の予算管理、教育委員会事務局との事務調整が必要のため。	8.8%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0				10.5%	28.0%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	収支出先等を含む複合施設の管理運営を委託しているため。	施設管理や予算管理、教育委員会事務局と事務局のため。	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入調査検討中		13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%			20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転		町長運転手業務(直営・専任者) 給食、旅行通りであるが、町長が運転する(町長が運転する場合は、町長が運転する必要がある。)	87.5%	88.1%
し原収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	町の施設方針に基づいて、現地の体制を継続する	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊体施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園、森林、山の手等)	1	0	0.0%	公園施設管理許可による管理を行っている。	0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	以前「指定管理者制度」を導入していたが、指定管理者と比べ収益減となったため。 (現在、検討中)	1	地域の産業振興及び情報提供業務推進の取組及び、スタジオを活用したエンターテインメントの創出等、自治体職員にこの業務が不可欠のため。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	管理棟数が少ないため、導入の検討に当たっていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		20.0%	38.0%
大規模雪崩、雪崩等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	建て替え時(平成17年度時点)に図書館は指定管理者制にできなかったため。	1	施設の設置目的や利用形態、特徴等を鑑みて自治体職員の配置が好ましい。	17.5%	18.4%
博物館	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	避難施設として位置づけられていることから、運営での運営であった方が機能を果たしやすい。	1	市立図書館(運営)が併設された複合施設であり避難所も兼ねている施設のため、運営での運営であった方が機能を果たしやすいと判断したため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (県庁の研修所等)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	検討していない。	1	老人福祉センターについては、規模が小さく指定管理制度を申請することでコスト増がみこられる。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	3	直営で運営すべきであり、委託がみこられないと考えたため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	→

【参考】	類似団体	全県(市区町村分)
設置率	14.4%	15.5%
委託率	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体			
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
			○		○	○	○		○		21.6%	3.1%		
												全道(市区町村分)		
												実施率		委託率
												27.2%		2.8%
「家族手当無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族手当あり」の団体は「家族手当時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況		➡	業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

				類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
実施済		→		自治体クラウド			自治体クラウド	専任クラウド
				単独クラウド			24.7%	30.9%
				類型	実施予定時期		全国	
実施予定	○	→		自治体クラウド	平成31年度		自治体クラウド	専任クラウド
				単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		→		検討状況				
未実施		→		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
【参考】	類似団体	全県(市区町村分)	策定割合	→	策定割合	→
	100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
【参考】	類似団体	全県(市区町村分)	作成割合	→	作成割合	→	
	90.7%	82.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に取組として直営で行っている。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当該の国は現行の体制を維持予定	80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				21.6%	46.9%
プール	0	0				30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				31.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				77.8%	87.8%
休養施設 (公民館、海・山の客等)	0	0				67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				31.8%	41.7%
公営住宅	0	0				0.0%	13.8%
駐車場	0	0				22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				7.7%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			6.5%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0				11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理を兼務しているため、指定管理導入の必要ない。		11.2%	22.2%
文化会館	0	0				20.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0				22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模であり、指定管理には不向きであるため、職員職員で対応。		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成37年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 31.4%	単独クラウド 39.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村 IV-2

(1)民間委託	
---------	--

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	(参考) 他団体の 実行者	全国 市町村(件) 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し原収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設化に向けた取り組み状況を確認し、職員の配置換えを視野に検討し、適宜定員管理に努めている。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	自治体職員を常駐で配置している割合	全館市街地人口(万人)※1
体育館	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、民営宿舎等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設 (公民館、登山の家等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模重畳、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館 (県立館、市立館、民営館、施設型等)	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (市庁舎の併設を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最も小規模施設数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(4) 庶務業務の集約化

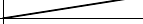
実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				割合 実施率 15.7% 全額(市・区・市)
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○			○		○		

「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
実施済		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			31.4%	39.2%
		全国				
実施予定	○		類型	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド	平成32年度		
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
束定割合	束定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	------	--	---	----------

【参考】	
類似固体	室園(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473294	沖縄県	西原町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%		1	最小限の本務職員と嘱託員等で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。 指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	1	シムバーン財センター等の活用や、最小限の職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ないため職員の業務で対応できる。指定管理はコスト高となる恐れがある	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館を学校現場から全て異動しており、直営で行う考えであるため	1	図書館を学校現場から全て異動して配置しており、今後も変更とすることとしている	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	2	最小限の本務職員と嘱託員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎と同一施設に保健センターがあり、直営で行うことで問題がないため	1	役場庁舎と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理は要していないため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	3	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
90.7%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の出勤に伴い専任職員へ移行。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。		21.6%	46.9%
プール	0	0				30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				31.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				77.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				31.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりコストの増が見込まれる。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理制度を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。		6.5%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、資料館、動物博物館)	1	1	100.0%			11.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%			11.2%	22.2%
文化会館	0	0				20.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0				22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			47.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	現状では職員職員で運営しているため、指定管理制度導入経費よりコストが抑えられている。		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況		設置予定		→		予定時期		未定							
								委託状況		委託有					
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→		業務改革効果				類似団体		全国(市区町村別)					
								設置率		委託率		実施率		委託率	
								7.8%		11.8%		11.9%		22.4%	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
		→	[実施予定無し]及び[首長職員未採用団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 [人口が5万人未満の団体は調査不要]	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成34年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
31.4%	39.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

➡

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	作成割合	作成割合				
	78.4%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の印は、平成29年度決算から取りの都、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%			11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%			66.7%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0				51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で管理運営できる棟数である。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	利用者が減少のため指定管理者への委託は難しい	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。		14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等 (資料館、資料館等)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	3.4%	1.7%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	10.2%	0.0%	
委託率	27.2%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成34年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	32.2%	35.6%	
単独クラウド	23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	96.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473545	沖縄県	座間味村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託先となる事業所が村内になく、事業規模も専任職員と同等に含むことから民間継続する。	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が小さく管理が容易なため指定管理を行うとコストが高くなるため。		17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	委託先となる事業所が村内になく、沖縄本島事業費だと宿泊費等コストとなるため。		11.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	規模が小さくまた、委託先となる事業所が村内にないため。		66.7%	87.8%
休養施設 (公園遊歩道、海・山の等)	0	0				51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託先となる事業所がないことから、コストが高くなる。	使用料徴収業務があるため職員の配置が必要である。	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	委託先となる事業所が村内になく、自治体にて管理が可能のため。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (博物館、自然史、歴史、動物園等)	0	0				29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等	1	0	0.0%	施設規模も小さくまた、委託先となる事業所が村内にない(費が半減を要する)ため。		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模が小さくまた、委託先となる事業所が村内にないため。		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	栗国村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0				66.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少ないため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理できる施設規模である	一般事務・管理事務・利用者との関係等、トータル的にするため。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				25.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.4%	1.7%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成34年度	→

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド 32.2%	単独クラウド 35.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	17.5%	46.9%
プール	0	0			0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	82.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	13.9%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	19.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模	0	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

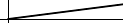
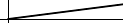
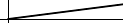
【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
L ➡	➡		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は調査不要】							
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		➡	業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	<table><tr><td>類型</td><td>実施時期</td><td>自治体クラウドへの移行時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		<table><tr><td colspan="2">実施率（類似団体）</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>27.2%</td><td>45.6%</td></tr></table>	実施率（類似団体）		自治体クラウド	単独クラウド	27.2%	45.6%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
実施率（類似団体）																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
27.2%	45.6%																	
実施予定		○	→	<table><tr><td>類型</td><td>実施予定時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成30年度	単独クラウド		<table><tr><td colspan="2">全国</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%	
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド	平成30年度																	
単独クラウド																		
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
23.6%	38.3%																	
検討中		→	検討状況															
未実施		→	実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473588	沖縄県	北大東村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	需要が少ないため、指定管理のメリットが無い。	0		6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	需要が見込めない為、今後も指定管理制度の導入は見込めない。	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業が他にない。	0		87.5%	87.8%
休養施設 (公園内、自然公園等)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業がない。	0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度で受託する民間企業や団体がない。	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民に密着したサービス拠点であるため、指定管理や制度の導入は検討しない。	1	専門性の高いサービスが必要となるため保健師等の常駐が必要。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	→
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成35年度	→

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド 31.7%	単独クラウド 35.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況		設置予定無し	➡	予定時期		—	
				委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況			➡	業務改革効果			
				類似団体			
				全国(市区町村分)			
設置率		委託率		実施率		委託率	
6.8%		3.4%		11.9%		22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	実施率	委託率
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					27.2% 45.6%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	全国
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	自治体クラウド 単独クラウド
					23.6% 38.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合					
98.6%					99.6%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合						
88.4%						82.8%

(注1)統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も小さいので利用可能な事業者を確保する必要があるためである。指定管理者制度導入による経営効率化が見込めないため、今後も直営とする見込である。	0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も小さいので利用可能な事業者を確保する必要があるためである。指定管理者制度導入による経営効率化が見込めないため、今後も直営とする見込である。	0		16.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設 (公立学校、専門学校等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今後も直営とする見込である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性が強く、収集・保存のノウハウや施設の知識など、高度な専門性に対する知識が期待できないため指定管理者導入は困難である。	1	専門性が強く、収集・保存のノウハウや施設の知識など、高度な専門性に対する知識が期待できないため指定管理者導入は困難である。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	職員が働く、収集・保存のノウハウや施設の知識など、高度な専門性に対する知識が期待できないため指定管理者導入は困難である。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター等)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			63.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在給食分限職員は退職者平積みで確保・臨時職員で対応している。今年度、民間委託の可能性について検討する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在給食分限職員の退職者平積みで確保・臨時職員で対応している。今年度、民間委託の可能性について検討する。	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況		設置予定無し		➡	予定時期		—	
							委託状況	
							委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析								
取組状況				➡	業務改革効果			
【参考】								
類似団体				全国(市区町村)平均				
設置率		委託率		実施率		委託率		
9.3%		6.5%		11.9%		22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	類似団体
		↓			実施率 委託率
					9.3% 0.0%
					全国(市区町村)平均
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体)
					自治体クラウド 単独クラウド
					36.4% 25.2%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	全国
			自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度	自治体クラウド 単独クラウド
					23.6% 38.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村)平均	策定割合		
	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村)平均	作成割合	
	83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	2	0	0.0%	施設数であり、県内に受託可能な事業者がいない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入する見込みである。	1	施設の維持管理を行うため。	14.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数であり、県内に受託可能な事業者がいない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入する見込みである。	0		17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設数であり、県内に受託可能な事業者がいない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入する見込みである。	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.4%	87.8%
休業施設(公民館、遊園地の営業)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	施設数であり、県内に受託可能な事業者がいない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入する見込みである。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館(自然史、民俗、歴史、芸術等)	1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び芸術等に関する資料を収蔵・展示する場であり、学芸員等が必ず必要であるため、今後も直営とする見込みである。	1	施設数であり、県内に受託可能な事業者がいない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	正職員員の勤務採用は行わずに臨時職員等で対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	正職員員の勤務採用は行わずに臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を検討する。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (保養所、登山小屋等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制度導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、家賃徴収を余管理コストが高額であることから、指定管理制度が導入できるか引き続き検討する。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模雪囲、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館 (史跡、民俗資料館、自然博物館)	1	0	0.0%	専門知識を要し、収益が見込めないため直営で運営する。	1	旧石炭時代から現在まで歴史や民俗を学ぶべき資料館で、専門知識を要する。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い建て替え計画の検討を行っている。	1	今後、施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制度導入について総合的に検討する。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館所、研修所等 (市民会館を除く)	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当該施設は、小規模で療養介護施設の修繕事業別当分の職員が常駐し、施設管理を行っているため指定管理制度を導入していない。	1	保健センター(高齢者、特定施設、児童施設、予防接種等)を実施するため、健康増進課の職員が常駐している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な児童施設なので、指定管理制度を導入していない。	3	児童館の業務充実を図るため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○		○	○	○	○
L ➡			[「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		➡	業務改革効果							

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
	90.7%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.5%	46.9%
プール	0	0				16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				48.3%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	委託できる者がいないため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	有資格者の確保等が難しい、住民へのよりよいサービスを提供するには直営で運営すべき施設である。	1	0.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の場であり、直営で運営すべき施設であること、指定管理費がある施設に委ねるべきでないことが前提となっている。	1	27.2%	22.2%
文化会館	0	0				19.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0				48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	30.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0				5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		平成33年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食は、各機関に小規模な施設で運営しており、民間委託は難しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえから直営で運営したい。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	学校給食は、各機関に小規模な施設で運営しており、民間委託は難しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえから直営で運営したい。	84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0				11.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	0	0				17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用人数などを考慮すると、直営で運営すべき施設である。	指定管理のあり方を総合的に検討中のため、職員を配置している。	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	2	2	100.0%			67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の必要性が低い。		48.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	公営住宅が島々に点在する為、指定管理が困難な状況の為、導入が進んでいない。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				13.9%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				27.2%	22.2%
文化会館	0	0				19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を目的)	1	0	0.0%	竹富町において指定管理を受託できる業者が無い。	小規模施設に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、情報等の面からも指定管理を導入するは難しい。	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%			48.5%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	竹富町職員の保健師が実施し、町民の健康増進を図る施設のため、指定管理は考えていない。	小規模施設に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度	

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				66.7%	87.8%
休養施設 (公園浴場、湯・山の湯等)	0	0				51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0				29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	10.2%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	32.2%	35.6%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→	→
-----	---	---	------	---	--------	---	---

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
類似団体	96.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---	---

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
類似団体	79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体